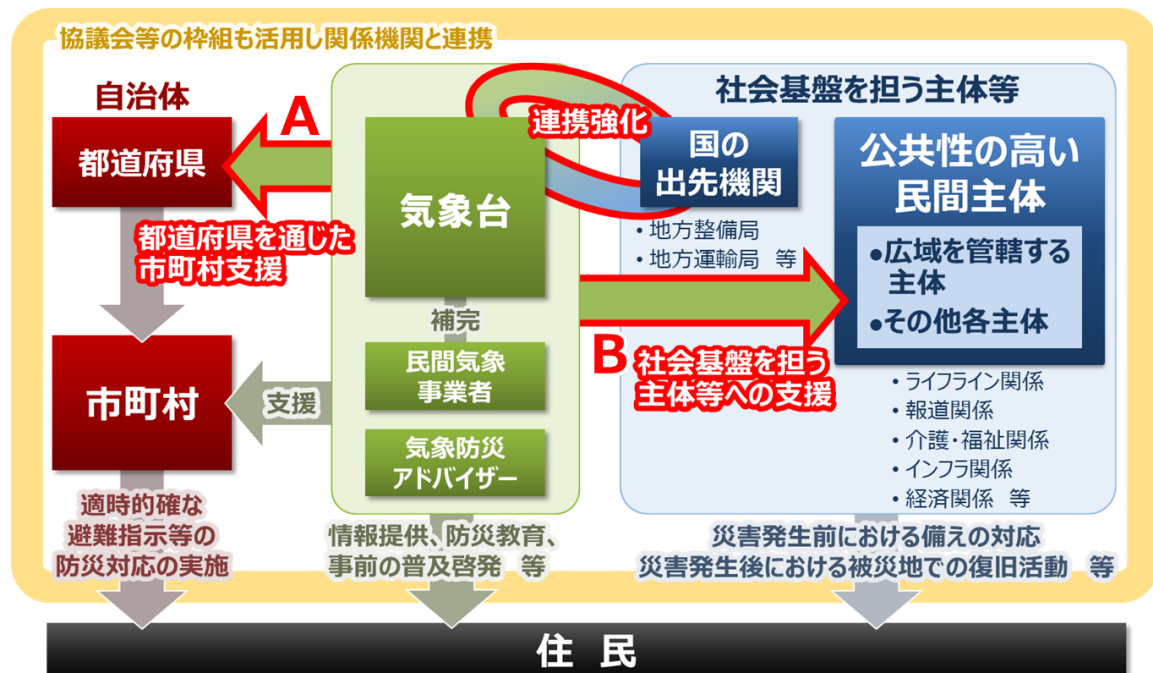


背景

- 平成30年度以降、気象庁では、各地の気象台が、地域の防災力の向上を支援する取組として、主に、防災の最前線に立つ市町村に対してJETT(気象庁防災対応支援チーム)の派遣、気象防災アドバイザーの活用などを推進。
- 甚大な災害事例を振り返り、都道府県災害対策本部を通じた市町村支援の重要性や社会経済活動の基盤を担う主体への支援の重要性を確認するとともに、同主体との意見交換を通じて支援のニーズを確認。
- 地域における気象防災業務の根本的な目的である「住民の生命、安全・安心を守る」ことに立ち返り、気象台が地域社会全般における様々な防災対応等に対し、どのような役割を果たしていくべきかを検討する。

支援対象

- ◎ 自治体への支援の充実・改善に加えて、住民の安全・安心な生活、活動を支える様々な主体に対する支援についても検討することが必要。



<ポイントとなる支援・連携>

- A:** 都道府県の災害対策本部等との緊密な連携を通じた市町村支援
- B:** 様々な主体に対し、「事前」には、講習会等を通じた知識の普及や、災害時には、的確な対応判断に資する情報提供及び危機感の共有

※気象台と民間気象事業者が協力し、業界全体で支援していくことが重要であり、具体的方策等については引き続き検討

地域における気象防災業務に関する検討会 中間取りまとめ（案）

気象台等による段階に応じた取組（イメージ）

◎各主体を対象とした、「事前」、「災害直前（おそれがある場合を含む）」及び「災害直後」、「事後」の取組や連携は以下の表のようにまとめられる（黄セルがポイントとなる取組）。

<様々な主体>		災害発生			
		事前	災害直前 (おそれがある場合を含む)	災害直後	事後
自治体	市町村	・防災対応力向上への地域密着型の支援 ・都道府県内での情報共有・コミュニケーション	・オンライン説明会、合同記者会見、ホットライン、JETT等による危機感の共有		・「振り返り」の共同実施
	都道府県	・防災対応力向上への地域密着型の支援 ・都道府県内での情報共有・コミュニケーション	・都道府県の災害対策本部等との緊密な連携を通じた市町村支援		・「振り返り」の共同実施
社会基盤を担う主体等	国の出先機関	・協議会等の枠組を通じた連携 より一層連携を強化	・合同での記者会見、報道発表		
	公共性の高い民間主体	・講習会等を通じた知識の普及	・的確な対応判断に資する情報提供及び危機感の共有		

※気象台と民間気象事業者が協力し、業界全体で支援していくことが重要であり、具体的方策等については引き続き検討

地域における気象防災業務に関する検討会 中間取りまとめ（案）

【具体の取組例①】

従来の市町村を中心とした取組の充実・改善

<「事前」の取組>

○市町村の防災対応力向上への地域密着型の支援

- 地域で想定されるシナリオを基にした気象防災ワークショップの整備をはじめ、**地域密着型の訓練・講習**等の推進
- 市町村における防災気象情報の活用や読み解きに差がある状況を踏まえ、基礎的な内容を扱う丁寧な勉強会・講習会の開催から、実践的なワークショップの実施など、**市町村の実情に応じた支援メニュー**の準備
- 市町村が自らの組織内に防災気象情報を読み解く機能を持つために、**気象防災アドバイザーの活用を一層促進**
 - 気象防災アドバイザーについては、住民や自治体以外の主体を対象とした防災に関する支援においても活躍が期待できる。このような視点からも、地域における気象防災アドバイザーの更なる活用方策について、引き続き検討を進める
 - 加えて、気象庁においては、気象防災アドバイザーが自治体のみならず地域に一層溶け込んだ活動ができるよう、その制度設計についての検討が求められる
- 気象台の**緊急時における対応を市町村が把握**できるよう、日頃から周知を進めるとともに、この理解向上にも資する取組の一例として「タイムライン」の策定が挙げられ、気象台もこの検討に積極的に関与

○都道府県内での情報共有・コミュニケーション

- 都道府県内各市町村と**緊急時に状況を共有できる関係**を事前から構築
- 都道府県内の市町村が参画する**枠組（既存の協議会等）も活用**し、気象台及び関係機関と市町村の間のコミュニケーションを一層推進

<「災害直前」及び「災害直後」の取組>

○都道府県との連携強化

- 災害関係の情報が集約され、対応の中心となる**都道府県の災害対策本部等と密に連携**
- 都道府県内市町村への支援を円滑に行うため、**都道府県の災害対策本部等にJETTを迅速に派遣し、状況やニーズ等を収集**のうえ、関係市町村・主体を支援

○取組の優先度

- 気象台のマンパワーを考慮すると、「オンライン説明会」、「合同記者会見」、「ホットライン」、「JETT」等の取組を各時点において全て実施するのではなく、**現象の推移に応じて、その時点で適切な手法と考えられる取組を優先的・重点的に実施**

地域における気象防災業務に関する検討会 中間取りまとめ（案）

【具体の取組例②】

従来の市町村を中心とした取組の充実・改善（続き）

<「事後」の取組>

- 災害の経験を次の災害に活かすためにも「振り返り」の取組は重要であり、**気象台、自治体の相互理解促進**の観点からも、引き続き「振り返り」の取組を積極的に実施

社会基盤を担う主体等を対象とした取組

<「事前」の取組>

- 現象や防災気象情報に関する**職員向け普及啓発**
- 訓練シナリオの作成等、**防災訓練実施への支援**
- 災害時における**国や自治体の動向の事前周知**
- 地域の**多様な主体間のコミュニケーション**

<「災害直前」及び「災害直後」の取組>

- 地方単位などを対象に**広域にわたる対応を担う主体への支援**
- 避難準備や被災者支援等のための**前広な情報提供**
- 緊急時の**対応判断に資する**国からの情報発信や危機感の共有

<地域における特徴的なニーズを踏まえた取組>

- （例）沖縄県における観光関係の主体への支援等

※民間気象事業者によるきめ細かなサービスの社会への普及を前提としつつ、気象台は各主体の役割を考慮しながら、それぞれのニーズ等を踏まえて支援に取り組む必要があり、その対象及び具体策については引き続き検討

普及啓発活動の推進

- 気象台の所掌の範囲にとどまらず、**関係機関と一体となった活動**を推進
- 気象台が教育関係の主体と連携し、教員による生徒を対象とした啓発を推進するなど、「**担い手**」による**活動**も推進